

平成26年度事業報告書

I 学園の概要

校地・校舎等
学生・園児数
職員の状況
学部学生充足率
寄付金一覧
補助金の内訳
主要財務比率
主要な経営指標の推移
産業別内定者数一覧

II 事業概要報告

学校法人高千穂学園

学 園 の 概 要

平成26年度の学園の概要は次の通りであった。

1. 校地・校舎

校地	年 度 初 平成26年4月1日	年 度 末 平成27年3月31日	増減
大 学	32,325.56㎡	32,325.56㎡	0.00㎡
幼 稚 園	3,472.87㎡	3,472.87㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	7,374.29㎡	7,374.29㎡	0.00㎡
登戸グランド*	15,867.61㎡	15,867.61㎡	0.00㎡
計	59,040.33㎡	59,040.33㎡	0.00㎡

*クラブハウス敷地含む

校舎	年 度 初 平成26年4月1日	年 度 末 平成27年3月31日	増減
大 学	26,413.93㎡	26,413.93㎡	0.00㎡
幼 稚 園	1,950.48㎡	1,950.48㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	898.59㎡	898.59㎡	0.00㎡
登戸グランド*	443.14㎡	443.14㎡	0.00㎡
計	29,706.14㎡	29,706.14㎡	0.00㎡

2. 設置学校

入学定員 収容定員

高千穂大学	商学部商学科	230人	920人
	経営学部経営学科	230人	920人
	人間科学部人間科学科人間科学専攻	70人	280人
	児童教育専攻	20人	80人
	大学院経営学研究 修士課程	40人	80人
	博士後期課程	5人	15人
高千穂幼稚園			230人

3. 学生・園児数 ()は卒業・卒園・修了・単位取得満期退学数(内数) (単位 人)

	学年	定員	年 度 初 H26.5.1	年 度 末 H27.3.31	増減	増減内訳
大 学 院	修士1年	40	39	38	△ 1	退学 1
	修士2年	40	46	45 (38)	△ 1	除籍 1
	修士留年		6	6 (3)	0	
	博士後期1年	5	0	0	0	
	博士後期2年	5	1	1	0	
	博士後期3年	5	1	1 (1)	0	
	博士後期留年		0	0	0	
	合計	95	93	91 (42)	△ 2	退学 1 除籍 1
学 部	1年	550	421	392	△ 29	退学 25 除籍 4
	2年	550	460	439	△ 21	退学 11 除籍 10
	3年	550	456	433	△ 23	退学 15 除籍 9 10月再入学 1
	4年	550	498	479 (394)	△ 19	退学 16 除籍 3 留籍 85
	5年以上		97	71 (19)	△ 26	退学 7 9月卒業 19
	合計	2,200 定員超過率	1,932 87.8%	1,814 (413)	△ 118	退学 74 除籍 27 9月卒業 19 10月再入学 1
幼 稚 園	3歳児		108	107	△ 1	
	4歳児		105	100	△ 5	
	5歳児		100	100 (100)	0	
	合計	230	313	307 (100)	△ 6	

4. 教職員・事務職員の採用・退職状況

(単位 人)

			H26.4.1 採用	H26.4.1 在職者	H26年度 中途採用	H26年度 中途退職	H26年度末 在職者
教育職員	大 学	教授	1	40	0	0	40
		准教授	3	22	0	0	22
		助教	2	3	0	0	3
		兼任講師	9	86	0	0	86
		大学計	15	151	0	0	151
	幼稚園教諭		3	11	1	1	11
	教育職員計		18	162	1	1	162
事務職員	法人		0	2	0	0	2
	大 学		3	36	0	0	36
	幼稚園		0	1	0	0	1
	事務職員計		3	39	0	0	39

役員 理事11名 うち、教育職員・事務職員を兼ねる者7名

評議員30名

監事2名

5. 身分の昇格(平成26年4月1日)

教育職員	人数	事務職員	人数
准教授から教授への昇格	1	事務局長への昇格	0
助教から准教授への昇格	1	部長への昇格	0
身分の昇格認定者計	2	次長への昇格	0
		課長への昇格	0
		主任への昇格	1
		主事への昇格	3
		主査への昇格	0
		身分の昇格認定者計	4

6. 給与の改定

	H26年度	【参考】H25年度
ベース・アップ	0.00%	0.00%
定期昇給	101.76%	101.67%
計	101.76%	101.67%

7. 職員福利厚生関係

(1)表彰

永年勤続者	30年	0名
	20年	1名
	10年	2名
	合計	3名

執行額 400,000 円

(2)慶弔等

結婚祝金	1件	20,000円
出産	1件	10,000円
弔慰金	14件	360,000円
合計	16件	390,000円

執行額 390,000 円

(うち1件 学生死亡弔慰金100,000円)

(3)健康管理(学校保健法第8条)

定期健康診断	103名
実施時期	平成26年5月19日～6月28日
受診率	89.6%

執行額 4,192,068 円

(4)親睦

学園懇親旅行	906,689円(中止によるキャンセル料等)
むつみ会補助	300,000円(H26.4.1構成 42名)
学園懇親会(学内)	790,000円(4月・1月)
事務局各部署懇親会	39,000円

執行額 2,035,689 円

(5)住宅利子補給

1名 執行額 115,000 円

(6)厚生貸付金

0名 執行額 0 円

学部学生充足率

		入試の種類	平成18年(2006)		平成19年(2007)		平成20年(2008)		平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		平成24年(2012)		平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年(2015)			
全 学 部	全 学 科 ・ 専 攻	一般入試	募集定員	230		215		205		195		221		211		201		211		211		211		
			志願者	805	(115)	931	(175)	842	(189)	602	(138)	1,206	(319)	852	(178)	1,054	(249)	1,060	(213)	605	(147)	606	(163)	
			合格者	485	(74)	401	(94)	348	(79)	288	(79)	370	(119)	393	(120)	398	(102)	385	(90)	335	(89)	294	(83)	
			入学者	205	(20)	137	(21)	114	(24)	121	(33)	132	(35)	153	(29)	127	(25)	106	(15)	85	(21)	89	(19)	
		センター試験	募集定員	70		70		89		93		93		105		105		110		105		105		
			志願者	473	(86)	792	(174)	946	(234)	900	(275)	938	(267)	736	(155)	811	(210)	727	(236)	687	(222)	665	(173)	
			合格者	248	(63)	297	(74)	334	(99)	268	(100)	338	(103)	381	(108)	405	(104)	358	(123)	424	(143)	378	(103)	
			入学者	46	(9)	55	(20)	75	(18)	53	(11)	72	(26)	78	(27)	69	(18)	56	(24)	58	(17)	50	(11)	
		AO入試	募集定員	140		175		170		167		152		152		137		137		137		137		
			志願者	154	(25)	314	(52)	351	(66)	401	(94)	360	(73)	260	(51)	206	(37)	208	(27)	205	(45)	188	(39)	
			合格者	130	(22)	264	(49)	269	(62)	263	(74)	219	(65)	181	(41)	160	(34)	136	(25)	164	(44)	168	(39)	
			入学者	127	(21)	262	(49)	265	(60)	259	(74)	214	(62)	180	(41)	156	(34)	135	(25)	163	(44)	167	(39)	
		指定校・提携協力校・商業校長会推薦入試	募集定員	45		55		56		65		55		53		58		43		48		48		
			志願者	191	(42)	129	(28)	135	(30)	158	(39)	137	(39)	109	(26)	99	(24)	108	(32)	73	(17)	99	(32)	
			合格者	191	(42)	129	(28)	135	(30)	158	(39)	136	(38)	109	(26)	99	(24)	107	(32)	72	(17)	99	(32)	
			入学者	190	(42)	129	(28)	135	(30)	157	(39)	135	(38)	109	(26)	98	(24)	107	(32)	72	(17)	99	(32)	
		公募制推薦入試	募集定員	－		35		30		30		29		29		49		49		49		49		
			志願者	－	－	32	(10)	65	(16)	70	(21)	101	(22)	64	(18)	65	(16)	77	(20)	39	(12)	36	(5)	
			合格者	－	－	30	(9)	58	(15)	61	(21)	78	(20)	59	(17)	56	(13)	67	(19)	36	(11)	35	(5)	
			入学者	－	－	30	(9)	57	(15)	61	(21)	75	(20)	58	(16)	55	(13)	66	(18)	34	(11)	35	(5)	
		特別入試 (留学生・帰国子女入試)	募集定員	若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		
			志願者	34	(11)	24	(12)	26	(12)	24	(13)	22	(14)	25	(9)	12	(6)	16	(9)	11	(7)	10	(3)	
			合格者	20	(6)	17	(10)	18	(8)	17	(10)	19	(13)	22	(8)	10	(5)	12	(8)	10	(6)	10	(3)	
			入学者	16	(5)	16	(9)	18	(8)	16	(9)	18	(13)	17	(8)	8	(5)	9	(5)	9	(5)	8	(3)	
		合 計	募集定員	485		550		550		550		550		550		550		550		550		550		
			志願者	1,657	(279)	2,222	(451)	2,365	(547)	2,155	(580)	2,764	(734)	2,046	(437)	2,247	(542)	2,196	(537)	1,620	(450)	1,604	(415)	
			合格者	1,074	(207)	1,138	(264)	1,162	(293)	1,055	(323)	1,160	(358)	1,145	(320)	1,128	(282)	1,065	(297)	1,041	(310)	984	(265)	
			入学者	584	(97)	629	(136)	664	(155)	667	(187)	646	(194)	595	(147)	513	(119)	479	(119)	421	(115)	448	(109)	
			歩留まり率	54.4%		55.3%		57.1%		63.2%		55.7%		52.0%		45.5%		45.0%		40.4%		45.5%		
			定員充足率	120.4%		114.4%		120.7%		121.3%		117.5%		108.2%		93.3%		87.1%		76.5%		81.5%		

()内は女子の内数

平成26年度寄付一覧

種類	内容	受入先	件数	金額
特別寄付金	高千穂育英基金	新日本スーパーマーケット協会	1件	1,500,000円
	高千穂奨学生援助金	父母の会	1件	1,775,000円
	情報機器整備事業援助金	父母の会	1件	2,000,000円
	防災用品整備事業援助金	父母の会	1件	500,000円
	課外講座・日本漢字能力検定準2級対策講座講師料援助金	同窓会	1件	286,480円
	卒園記念品購入援助金	幼稚園父母	1件	100,000円
	幼稚園運動会祝い金	取引業者	1件	5,000円
	合計		7件	6,166,480円
現物寄付金	ピクニックテーブル	卒業アルバム実行委員会	2件	534,600円
	寄贈図書	個人・会社等	331件	613,682円
	パソコン	教員(科研費購入分)	3件	605,802円
	合計		336件	1,754,084円
寄付金合計			343件	7,920,564円

平成26年度補助金内訳

(単位 円)

補 助 金 の 名 称	対 象	支 給 者	平成25年度補助金額	平成26年度補助金額	増 減 額	増 減 率	備 考
私立大学等経常費補助金	大 学	私学事業団	173,442,000	157,119,000	△ 16,323,000	△9.4%	
私立大学等研究設備整備費等補助金	大 学	文 科 省	13,693,000	15,735,000	2,042,000	14.9%	
結核予防費都補助金	大 学	東 京 都	100,394	123,580	23,186	23.1%	
私立学校経常費補助金	幼稚園	東 京 都	32,279,600	32,551,700	272,100	0.8%	
私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金	幼稚園	東 京 都	1,568,000	1,568,000	0	0.0%	
私立幼稚園等預かり保育推進補助金	幼稚園	東 京 都	560,000	560,000	0	0.0%	
私立幼稚園等環境整備費補助金	幼稚園	東 京 都	0	666,000	666,000	—	
私立幼稚園等園外保育補助金	幼稚園	杉 並 区	336,000	336,000	0	0.0%	
私立幼稚園等園児健康管理補助金	幼稚園	杉 並 区	100,000	100,000	0	0.0%	
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	幼稚園	杉 並 区	172,000	172,000	0	0.0%	
保護樹木等の補助金	大 学	杉 並 区	大45本 幼9本 計54本	大39本 幼9本 計48本	△ 9本		
	幼稚園		162,000	144,000	△ 18,000	△11.1%	
文化財保護奨励金	大 学	杉 並 区	50,000	50,000	0	0.0%	
合計			222,462,994	208,459,280	△ 14,003,714	△6.3%	

主 要 財 務 比 率

分類	比 率	算式(×100)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 同規模校平均	解説
貸借対照表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	67.4	68.0	68.4	69.4	70.0	70.8	71.5	68.3	83.6	総資産に占める固定資産の割合。資産構成のバランスを見る指標。 低いほうがよい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	32.6	32.0	31.6	30.6	30.0	29.2	28.5	31.7	16.4	総資産に占める流動資産の割合。資産構成のバランスを見る指標。 高いほうがよい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.0	6.0	5.7	5.1	4.6	4.1	3.8	8.3	8.9	総資金に占める固定負債の割合。負債構成のバランスを見る指標。 低いほうがよい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.3	8.1	8.0	7.5	6.9	6.4	5.8	5.2	6.3	総資金に占める流動負債の割合。負債構成のバランスを見る指標。 低いほうがよい。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	14.3	14.1	13.8	12.7	11.4	10.5	9.6	13.5	15.3	低い程良い。40％～50％以下であれば健全。
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.7	85.9	86.2	87.3	88.6	89.5	90.4	86.5	84.7	高いほど良い
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	6.5	6.9	7.9	8.2	9.1	9.4	9.5	8.9	△ 19.8	消費収入超過・消費支出超過の程度を表す。大きくマイナスであると問題である。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	390.4	396.2	393.6	408.1	436.1	455.8	492.4	607.3	359.4	200％以上であることが望ましい。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	188.4	289.1	392.7	419.0	496.6	518.4	541.1	671.5	458.6	100％以上であることが望ましい。
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.5	48.0	48.8	48.9	48.1	51.4	52.9	54.1	48.3	高すぎても、低すぎても問題がある。
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.3	61.3	60.6	60.3	58.8	63.1	65.6	72.1	126.5	100％以下であることが望ましい。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.7	27.5	29.1	25.6	24.9	26.4	28.7	27.8	36.7	ある程度の数値を維持するのが適当。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.9	7.3	7.0	6.6	6.7	7.3	8.0	8.5	7.2	低い程良い。
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	15.7	16.6	9.8	13.5	20.1	12.7	9.5	9.5	6.5	大きいほど自己資金が充実していて経営に余裕がある。経営の安定のためには10％以上であることが望ましい。
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	84.3	83.4	90.2	86.4	79.9	87.3	90.5	90.5	102.5	80％以下であることが望ましい。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	78.2	78.2	80.4	81.2	81.8	81.4	80.7	74.9	38.2	学園の現状を知る一つの目安であるが、どの程度が適当か一概には言えない。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.3	1.6	どの程度が適当か一概には言えないが、事業団は高い方がよいとしている。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.8	9.7	8.8	8.8	9.4	8.9	8.3	7.9	10.9	一応高い方がよいが、制度の変動に左右されることを考えると、あまり高すぎない方がよい。
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	8.3	13.3	2.8	11.6	13.0	10.0	8.8	9.4	8.8	高すぎても低すぎても問題がある。20％前後が一応の目安となる。

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

主要な経営指標の推移

(単位 千円)

項目	年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
帰属収入				3,047,832			2,969,248			2,791,608			2,674,711			2,642,031		
国庫補助金(大学)				232,508			242,921			212,169			187,135			172,854		
大学納付金収入				2,379,695			2,321,776			2,154,039			2,035,669			1,856,038		
教育研究経費支出				526,416			469,991			478,420			495,194			431,276		
教育研究用機器備品支出				86,600			99,488			90,052			43,748			44,373		
図書支出				28,217			23,239			19,050			19,609			17,288		
還元額合計				641,233			592,718			587,522			558,551			492,937		
還元率				26.9%			25.5%			27.3%			27.4%			26.6%		
補助金係数の推移	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間
A区分	0	△ 6	3	△ 3	6	9	3	9	3	3	3	0	△ 2	△ 4	0			
B区分	△ 14	△ 14	0	△ 14	△ 14	△ 2	△ 14	△ 12	△ 2	△ 12	△ 12	△ 2	△ 12	△ 12	△ 2			
C区分	△ 30			△ 35			△ 40			△ 40			△ 35					
加減点	△ 7.1			△ 7.6			△ 7.6			△ 11.4			△ 8.5					
合計	△ 51.1	△ 50.0	△ 27.0	△ 59.6	△ 43.0	△ 28.0	△ 58.6	△ 43.0	△ 39.0	△ 60.4	△ 60.4	△ 53.4	△ 57.5	△ 59.5	△ 45.5			
補助金返還額	705			1,994			1,000			998			20,502					
志願者数(大学)	2,127			2,318			2,274			1,692			1,674					
(学部)	2,046			2,247			2,196			1,620			1,603					
うちセンター入試志願者	736			811			727			687			665					
(修士)	80			68			76			71			69					
(博士)	1			3			2			1			2					
初年度納付金／学部	1,165			1,165			1,165			1,165			1,165					
大学専任教員数(5/1)	66			65			65			64			65					
大学専任事務職員数(5/1)	36			34			36			35			35					
学部学生数(5/1)	2,451			2,478			2,291			2,099			1,932					
修士学生数(5/1)	97			97			93			95			91					
博士学生数(5/1)	4			3			3			3			2					
大学学生総数(5/1)	2,552			2,578			2,387			2,197			2,025					
大学総定員	2,295			2,295			2,295			2,295			2,295					
学部定員超過率(倍)	1.11			1.13			1.04			0.95			0.88					
専任教員一人当たり学部学生数	37			38			35			32			29					
大学事務職員一人当たり学生数	68			72			63			59			55					
学部退学者数	123			104			88			75			74					
学部除籍者数	51			63			59			32			27					
退学・除籍計	174			167			147			107			101					
退学・除籍率	7.1%			6.7%			6.4%			5.1%			5.2%					
学部入学定員(商学部)	230			230			230			230			230					
(経営学部)	230			230			230			230			230					
(人間科学部)	90			90			90			90			90					
学部総定員	2,200			2,200			2,200			2,200			2,200					
修士入学定員	40			40			40			40			40					
博士入学定員	5			5			5			5			5					
私費外国人留学生数(学部)	54			63			56			48			45					
(大学院)	28			35			38			30			25					
図書(冊・点)	257,949			261,930			265,650			269,133			272,173					
和書(冊)	172,167			175,367			178,314			181,040			183,276					
洋書(冊)	68,837			69,559			70,274			70,986			71,745					
視聴覚(点)	16,945			17,004			17,062			17,107			17,152					
幼稚園専任教諭数	11			11			11			11			11					
園児数(5／1)	231			269			294			313			313					
志願者数(幼稚園)	124			132			129			131			137					
帰属収支差額比率	13.5			20.1			12.7			9.5			9.5					
繰越消費収支差額	1,464,980			1,675,093			1,750,064			1,767,786			1,769,729					
繰越支払資金	4,766,568			5,291,101			5,223,879			5,023,779			5,988,498					
総資産額	17,977,057			18,401,447			18,610,983			18,694,569			19,844,407					
純資産額	15,701,341			16,298,018			16,653,411			16,906,998			17,156,848					
大学専任教員一人当たり給与	10,735			10,907			10,780			10,819			10,448					
専任職員一人当たり給与	7,641			7,216			7,240			7,097			6,959					
専任教諭一人当たり給与	4,416			4,628			4,928			5,093			5,117					
学生一人当たり納付金	932			901			902			927			917					
学生一人当たり補助金	91			94			89			85			85					
学生一人当たり教育研究経費支出	206			182			200			225			213					
学生一人当たり管理経費支出	70			71			72			73			95					
学生一人当たり設備費	23			43			44			45			31					
学生一人当たり図書費	11			9			8			9			9					
園児一人当たり教育研究経費支出	97			87			88			89			89					
園児一人当たり管理経費支出	12			7			8			9			7					

平成26年度卒業生 産業別内定者数一覧

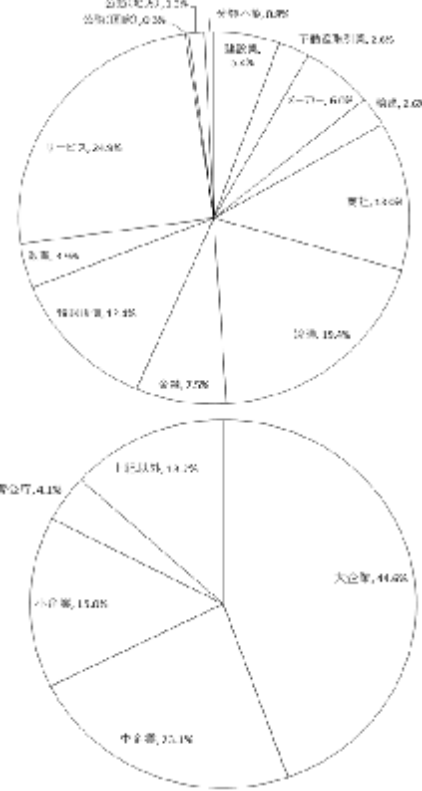
		決定先					%	上場企業（内数）			求人件数	上場企業 求人件数
		男		女		計						
		正規	非正規	正規	非正規							
農業・林業・漁業・鉱業						0	0.0%			0	24	1
建設業	総合（土木・建築）	3				3	0.8%			0	72	8
	土木・橋梁・造園・鉄骨					0	0.0%			0	54	2
	建築・建設	1				1	0.3%			0	74	3
	設備工事・プラント・内装	10		3		13	3.4%			0	271	14
	住宅	2		1		3	0.8%	1	1	2	97	7
	コンサルタント・設計事務所	1				1	0.3%			0	57	3
不動産 取引業	建物・土地	7		1		8	2.1%	1	1	2	176	16
	賃貸・管理	2				2	0.5%	1		1	92	8
メーカー	食品・食料	7				7	1.8%	3		3	136	19
	飲料・たばこ・飼料					0	0.0%			0	10	
	繊維工業			1		1	0.3%			0	14	6
	繊維製品・衣料					0	0.0%			0	24	2
	木材・木製品					0	0.0%			0	14	2
	家具・装備品	1				1	0.3%	1		1	13	3
	パルプ・製紙・紙製品			1		1	0.3%			0	28	10
	出版・新聞					0	0.0%			0	54	1
	印刷・印刷関連サービス	1		1		2	0.5%			0	71	7
	化学・医薬・化粧品	2		2		4	1.0%	1		1	60	18
	石油製品・石炭製品					0	0.0%			0	4	
	ゴム製品					0	0.0%			0	10	3
	皮革・毛皮製品					0	0.0%			0	2	
	プラスチック製品					0	0.0%			0	52	5
	窯業・土石・セメント・ガラス					0	0.0%			0	34	6
	鉄鋼業					0	0.0%			0	12	3
	非鉄金属					0	0.0%			0	15	3
	金属製品・金属加工品	2				2	0.5%			0	108	23
	一般機械・産業機械	1				1	0.3%	1		1	163	30
	電気機械・照明	2				2	0.5%			0	45	13
	電子・デバイス					0	0.0%			0	35	12
	情報通信機械器具	1				1	0.3%	1		1	24	7
	自動車・輸送機器・関連	1				1	0.3%	1		1	66	21
	精密・光学・レンズ・医療					0	0.0%			0	27	7
	その他製品					0	0.0%			0	29	2
電気・ガス・熱・水道供給業						0	0.0%			0	11	3
輸送	海上			1		1	0.3%			0	6	
	陸上	7	1	1		9	2.3%	2		2	161	23
	航空					0	0.0%			0	6	1
	倉庫・物流・運輸附帯サービス					0	0.0%			0	72	12
商社	総合					0	0.0%			0	18	6
	繊維製品・衣服・身の回り品	1		2		3	0.8%			0	95	12
	農畜水産物・青果物・卸売市場					0	0.0%			0	87	8
	食品・飲料	2		3		5	1.3%			0	66	6
	医薬・化学・化粧品・ゴム・プラスチック	2				2	0.5%			0	109	9
	金属・鉱物・金属製品	2				2	0.5%			0	119	8
	機械器具・OA製品	28		2		30	7.8%	10	1	11	456	67
	建材・木材・再生資源			1		1	0.3%			0	81	6
	家具・インテリア・什器・陶器					0	0.0%			0	32	2
	その他の製品	3		4		7	1.8%	1		1	120	4
流通	百貨店・総合スーパー	1	2	1		4	1.0%			0	120	3
	飲食料品・食品スーパー	19	1	1		21	5.4%	2		2	134	23
	繊維・衣服・靴・身の回り品	5		3		8	2.1%	1	1	2	174	17
	ガソリンスタンド・燃料	1				1	0.3%			0	38	3
	レストラン・外食・給食	9	4	1	1	15	3.9%	5		5	237	50
	自動車販売・自動車部品	6		2		8	2.1%	1		1	258	7
	家具・建具・什器・家電・ホームセンター	4		3		7	1.8%	2	1	3	144	20
	その他（雑貨・薬局・書籍・スポーツ等）	9		2		11	2.8%	2		2	191	26
	銀行・信託銀行	1		1		2	0.5%	1		1	23	11
	信用金庫・信用協同組合	9		4		13	3.4%			0	68	
金融	証券業	1				1	0.3%			0	38	9
	商品取引	4				4	1.0%			0	3	
	生命保険	2		5		7	1.8%		3	3	34	4
	損害保険					0	0.0%			0	26	
	労働金庫・商工組合中央金庫					0	0.0%			0	5	
	協同組織					0	0.0%			0	10	
	政府系金融機関					0	0.0%			0	2	
	消費者・クレジット・投資・他	1			1	2	0.5%			0	17	7
	ソフトウェア・情報処理・情報サービス	32	1	8		41	10.6%	3		3	1152	105
	情報 通信	通信業・同関連	1				1	0.3%			0	26
放送業（TV・ラジオ・有線）						0	0.0%			0	36	1
映像・TV番組・音楽製作配給		3	1			4	1.0%			0	143	7
インターネット関連サービス		1		1		2	0.5%	1	1	2	20	
教育	学校・専門学校	2	5	4	1	12	3.1%			0	108	
	学習塾・教育支援	1		1		2	0.5%		1	1	170	11
	福祉・福祉施設				1	1	0.3%			0	289	
サービス	広告代理業	3		3		6	1.6%		1	1	107	10
	旅行代理店					0	0.0%			0	41	1
	ホテル・旅館	4		3	1	8	2.1%	1	1	2	104	4
	病院・医院・医療・保健衛生	3		4		7	1.8%			0	266	1
	福祉・福祉施設	3		4		7	1.8%	1		1	471	10
	非営利団体（学術・開発研究機関）					0	0.0%			0		
	協同組合・郵便局	5		1		6	1.6%			0	47	
	税理・会計・特許・経営コンサルタント	2	1	2		5	1.3%		1	1	128	9
	その他専門サービス（デザイン・機械設計等）	3				3	0.8%			0	85	3
	メンテナンス・保守・修理	1				1	0.3%			0	36	1
	レジャー・娯楽・スポーツ施設・フィットネスクラブ	4	2	2	1	9	2.3%			0	161	11
	理美容・エステ・洗濯・浴場					0	0.0%			0	68	2
	警備保障	4				4	1.0%	2		2	35	4
	物品レンタル・物品リース	4		1		5	1.3%			0	113	11
	非営利団体（政治・経済・文化団体）					0	0.0%			0	87	
	法務					0	0.0%			0	7	
	冠婚葬祭			1		1	0.3%			0	43	3
	宗教			1		1	0.3%			0	7	
	その他	25		7	1	33	8.5%	4	1	5	432	26
	公務（国家）		1				1	0.3%			0	5
公務（地方）		5				5	1.3%			0	36	
分類不能		1		1	1	3	0.8%			0		
就職決定者合計		269	18	91	8	386	100.0%	50	14	64	9151	836

企業規模（従業員数）・地域別進路状況

区分	人数	備考
大企業	172	従業員数500名以上対象
中企業	89	# 100名～500名未満
小企業	58	# 100名未満
官公庁	16	公務員、教員
上記以外	51	非営利団体、自営、不明等
計	386	

地域別

区分	人数	備考
北海道	2	
東北	2	
関東	59	甲信越含む
東京	282	
中部	14	東海・北陸含む
近畿	18	
中国	4	
四国	0	
九州	4	
海外	0	
不明	1	
計	386	※自営業含む



卒業生数	
平成26年度	467 (129)
平成25年度	485 (151)
平成24年度	527 (141)

就職希望者数		対卒業生率
平成26年度	397 (105)	85.0%
平成25年度	417 (129)	86.0%
平成24年度	393 (109)	74.6%

就職決定者数		対希望者率	対卒業生率
平成26年度	386 (99)	97.2%	82.7%
平成25年度	403 (124)	96.6%	83.3%
平成24年度	368 (104)	93.6%	69.8%

就職未決定者数		対卒業生率
平成26年度	11 (6)	2.4%
平成25年度	14 (5)	2.9%
平成24年度	25 (5)	4.7%

進学者数		対卒業生率
平成26年度	10 (4)	2.1%
平成25年度	17 (5)	3.5%
平成24年度	26 (5)	4.9%

就職せず		対卒業生率
平成26年度	46 (16)	9.9%
平成25年度	33 (13)	6.8%
平成24年度	83 (24)	15.7%

不明		対卒業生率
平成26年度	14(4)	3.0%
平成25年度	13(4)	2.7%
平成24年度	20(3)	3.8%

() = 女子内数

		男	女	計
進学	大学院進学	1	3	4
	他大学			0
	専門学校	5	1	6
	進学先不明			0
	留学			0
進学決定者合計		6	4	10
未決定者・活動継続		5	6	11
一時的就業		6	1	7
就職せず(卒業後就職活動及び公務員受験予定者を含む)		24	15	39
未報告・不明		10	4	14
最終進路未決定合計		45	26	71
総計		338	129	467

内定率（全体）

386名 ÷ 397名 = 97.23% （男 98.29% 、女 94.29%）

内定率（正規採用者のみ）

360名 ÷ 397名 = 90.68%

事業概要報告

平成 26 年度本学校法人および設置教育機関における実施事業概要は、以下のとおりです。

〔Ⅰ〕 重点項目

Ⅰ-(1) 法人関係

1) 新入生の確保

学部・大学院

平成 26 年度学部入学者は商学部 187 名、経営学部 152 名、人間科学部 82 名 合計 421 名となり、文部科学省入学定員 550 名（商学部 230 名、経営学部 230 名、人間科学部 90 名）に対し、全学部にて定員を満たすことができなかった。また、大学院については、修士課程 39 名が入学したが、博士後期課程は入学者がなかった。

幼稚園

平成 26 年度は 108 名の新入園児を迎えた。

2) 特定資産の充実化

将来的に必要なと思われる校地・校舎等施設取得に要する資金確保のため特定資産の充実をはかるべく第 2 号基本金「大学施設拡充資金」に計画通り 1 億 5 千万円を、また、減価償却引当特定資産に計画通り 2 億 5 千万円を組み入れた。

3) 新校舎建設計画

4 月より、旧幼稚園舎跡地にて（仮称）新 1 号館の建設を開始し、12 月末には上棟を行った。平成 27 年 6 月には完成予定である。その後什器備品類の整備を行い、秋学期から使用開始予定である。

（仮称）新 7・8 号館の設計監理が完了し、平成 27 年 10 月着工予定である。

建設費の支払資金に充てるために、日本私立学校振興・共済事業団より 15 億円の借入れを行った。（平成 26 年度分 10 億円、平成 27 年度分 5 億円）

4) 規程類の整備

学校教育法の一部改正に対応して、学内関係諸規程の見直しを実施した。

学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）に伴い、経理規程等の改正を行った。

5) 日本私立学校振興・共済事業団の事前調査

12 月 3 日に、日本私立学校振興・共済事業団による私立大学等経常費補助金に係る対象事業の実施状況等調査が実施され、指摘事項には修正を行い、補助金を一部返還した。

〔Ⅱ〕 一般項目

Ⅱ-(1) 教育関係

I. 学部教育

1) 新カリキュラムの検討

平成 27 年度より実施する新カリキュラムの作成を行った。

2) 再試験・補習

- ①4年生を対象に再試験を春・秋学期の定期試験終了後に実施。
- ②1年生の必修科目を対象に補習・再試験を春・秋学期の定期試験終了後に実施。

3) 初年次（導入）教育

- ①学内にて新入生のオリエンテーションを実施。
- ②ゼミ I ワークショップを実施。

4) 教育力向上への取り組み

- ①FD活動に関する組織の検討。
6月にFDワークショップを開催。
3月12日にFD講演会を実施。
- ②授業評価アンケートを実施 (執行額 1,994 千円)

5) 学士力（コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力、社会的責任感などの意識・能力）向上への取り組み。

- ①税理士養成プログラムによる職業会計人の養成、IBCSプログラムによるインターナショナルビジネスパーソンの養成。(継続)

商学部2年1名が財務諸表論と消費税法の科目合格（昨年の簿記論と合わせて3科目の合格）。

- ②起業・事業経営（承継）コース

ゼミ I 課題研究 平成26年10月8日実施。

経営特別講座 平成26年6月12日・11月13日の2回開講。

簿記会計特別講座 平成26年8月5日開講。

マネジメントゲーム研修 平成26年7月19日実施。

企業実地研修 2年生 平成26年8月7日・8日実施。

4年生 平成26年8月5日実施。

企業経営実習 平成26年9月1日～2日・8日～10日・9月9日～13日に実施。

起業家体験実習 平成26年10月17日～19日に実施。

卒業論文報告会 平成26年12月13日実施。

就職活動報告 平成27年1月15日実施

新入生保護者歓迎・懇親会 入学式後実施 (執行額 2,456 千円)

- ③高千穂マスタープラン（大学生活の年間計画、修学パターンやモデルを理解させ、学生に4年間の大学生活をイメージさせるプラン）、学生生活目標管理シートによる学習目標・計画作成の継続。学生生活充実ガイドの作成。 (執行額 1,677 千円)

- ④平成26年度ゼミ発表会

11月3日～7日に104パートが参加して行われ、プレゼンコンテストおよびポスター総選挙も実施。

- ⑤ゼミ連40周年記念祝賀会

11月22日に、ゼミナール連合40周年記念祝賀会が開催され、OB・OG、教職員等72名が参集した。

- ⑥アドバイザー制（含むオフィスアワー）の継続。

⑦退学者対策

退学・除籍者が年間5%を超えている現状から、教学を中心に、ゼミ教員と連携しつつ、成績・出席不良者に対する指導機会を増やすことやアドバイザー制の活用により、退学・除籍率5%以下を目標とした。なお、平成26年度は、5月1日現在学部在籍学生1,932名のうち、118名(6.1%)の退学・除籍者状況である。

6) 教職課程

- ①介護等体験事前・事後指導を行った。
- ②東京教師養成塾への推薦者は2名であったが、1名の退塾者がでた。教員採用試験大学推薦者は5名であった。
- ③平成27年2月7日に「教員採用試験合格者報告会」を行った。参加者86名。
- ④教育実習体験報告会を7月5日に実施。参加者81名。
- ⑤教職履修記録運用・補充指導を実施。
- ⑥教育実習生を各高校に派遣し、教育実習の評価を実施。
- ⑦「高千穂大学教職課程だより」の発行。

II. 大学院教育

- 1) FDの一環として、大学院教育の質を向上させるため、授業評価アンケートを各学期に実施。
- 2) 論文指導、学会参加、リサーチペーパー等発表の補助。
- 3) 論文博士申請は1名。
- 4) 平成27年度カリキュラムにおける科目の統廃合等の検討を行った。
(補助金：社会人の受入れ5,094千円、社会人の受入れ環境整備への支援1,132千円
大学院における研究の充実1,554千円)

II- (2) 教員研究関係

I. アジア研究交流センターの共同研究

1) 中国人事科学研究院との共同研究

先方より継続研究締結に関する連絡が無かったため、保留。

2) 中国・中央财经大学との共同研究

「日中創業者企業に関する研究」(2年目)

訪中：平成27年3月22日～25日

来日：平成26年11月9日～13日

(執行額1,416千円)

(アジア研究交流センター 申請額2,222千円 補助金943千円)

II. 総合研究所は、11月29日にシンポジウム「21世紀における哲学的思考の射程—政治・経済・文化を結んで—」を開催。参加者46名。

(執行額377千円)

III. 教員の内地研修 田中正隆准教授 受入先：国立民族学博物館 (執行額96千円)

IV. 教員の出版費補助 大関康博教授 (執行額2,500千円)

岡田有司准教授

V. 教員研究費総額 (執行額6,724千円)

VI. 紀要の作成(「総合研究」「アジア研究」) (執行額654千円)

VII. 科研費の採択状況 採択11件(新規4件 継続7件) 交付額12,935千円

II- (3) 学生国際交流・研修

I. 海外留学

1 年間の海外留学は応募者無し。

中国・上海師範大学に研修生 10 名を派遣。

米国・オレゴン大学へ IBCS 研修生として 5 名を派遣。

米国・ハンボルト大への短期語学研修に 8 名を派遣。(執行額 4,460 千円)

(学生の海外派遣等 補助金 728 千円)

12 月 13 日に ICE(International Communication Event)として、英語・中国語・日本語の 3 言語によるスピーチコンテストと海外研修説明・IBCS プレゼンテーションを開催。(参加者 116 名)

海外留学生向け危機管理対策マニュアルを作成した。

II. 外国人留学生

平成 26 年度は外国人留学生が学部 45 名・大学院 25 名 計 70 名在籍。

(大学等の教育研究環境の国際化に向けた取組 補助金額 2,039 千円)

学内留学生との懇親旅行 9 月 17 日・18 日 白根セミナーハウス 参加 20 名 (執行額 436 千円)

II- (4) 情報化教育

I. 情報メディア コアスイッチ等整備 (執行額 40,257 千円)

(文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金 15,735 千円)

II. 貸出用ノートパソコンの整備 (執行額 2,425 千円)

III. 教育用パソコン・ソフトの整備 (執行額 7,348 千円)

II- (5) 学生支援

I. 学習支援

資格取得によるキャリア形成支援とスキルアップを目的とし「会計」「ビジネス」「情報」「語学」「教育」「基礎能力」の 6 分野 13 講座を開設。(実際に開講したのは 9 講座)

教育研究事務課・課外講座運営委員会担当

①漢字能力検定準 2 級対策講座 (受講者 23 名 受験者 13 名 合格者 7 名)

(開講経費は本学同窓会の支援)

②日商簿記 3 級講座 (受講者 18 名 受験者 14 名 合格者 6 名)

③日商簿記 2 級講座 (最少開講人数に満たず中止・希望者 11 名に対し、学園の補助により学内受講料と同額にて外部講座を受講できる措置を取った)

④社会保険労務士入門講座 (最少開講人数に満たず中止)

⑤販売士 2 級講座 (受講者 32 名 受験者 29 名 合格者 21 名)

⑥ビジネス実務法務検定 3 級講座 (最少開講人数に満たず中止)

⑦保育士講座 (受講者 9 名 受験者 8 名 合格者 8 名)

⑧マイクロソフトオフィススペシャリスト講座 (ワード: 受講者 31 名 受験者 29 名 合格者 21 名

エクセル: 受講者数 31 名 受験者 23 名 合格者 21 名)

⑨TOEIC 基本講座 (受講者 5 名 受験者 3 名)

教務課・教務委員会担当

⑩簿記 3 級試験直前対策セミナー (最少開講人数に満たず中止)

教務課・教職課程運営委員会担当

⑪教員採用試験対策講座

面接・小論文講座 8月4日(受講生12名)

教職科目講座 8月5日～26日(受講生延べ70名)

就職支援課担当

⑫秘書検定講座(受講者37名 準1級受験者23名 合格者4名、2級受験者42名 合格者18名)

⑬就職筆記対策講座(春学期:基礎編 受講者84名 秋学期:応用編 受講者:29名)
(執行額2,571千円)

II. 奨学金

- | | | |
|---------------------------------|-----|---------------|
| 1) 学業成績優秀者奨学金 | 5名 | (執行額3,400千円) |
| (卓越した学生に対する授業料減免等実施事業 補助金453千円) | | |
| 2) 表彰・小池厚之助賞 | 71名 | (執行額3,550千円) |
| 3) 学費等免除奨学金 | 0名 | (執行額 0千円) |
| 4) 私費外国人留学生奨学金(含、大学院生)63名 | | (執行額11,631千円) |
| 私費外国人留学生授業料減免制度の見直しを行った。 | | |
| 5) 公的資格取得支援奨学金 | 7名 | (執行額 311千円) |
| 6) 特別選抜入試入学者奨学金 | 1名 | (執行額 340千円) |

III. 学生健康診断・学生相談室など心身の健康管理に関する事業

学生相談室のカウンセラーは秋学期より1名増員し2名となった。(執行額7,662千円)
(学生結核診断執行額359千円 東京都結核予防費補助金123千円)

IV. 強化クラブ(野球部・アメリカンフットボール部)支援事業 (執行額5,875千円)

硬式野球部は、1部秋季リーグ最下位となり、平成27年度は2部リーグからのスタートなる。
アメフト部はエリアリーグ残留となった。

V. 高千穂祭(10月17日～19日) 来場者3,029名

体育祭(5月31日 登戸総合グラウンド) 参加約280名 優勝:和弓部

六月祭(6月19日～21日・総合優勝:ダンス愛好会)実施。

VI. 平成26年度三高商定期戦にて総合3位。12月6日に千葉商科大学にて表彰式を開催。

II-(6) 図書・学術情報

I. 教員に対するアンケートに基づく雑誌購読の見直しを行った。

II. 図書・雑誌収集予算 (執行額 46,432千円)

1) 平成26年度の図書および雑誌等の受入状況は以下の通り。

①図書購入

和	書	2,561冊	9,483千円
洋	書	774冊	7,398千円

視聴覚資料 24 点 407 千円

計 3,359 冊・点 17,288 千円

②図書寄贈・編入等

和 書 298 冊 599 千円

洋 書 12 冊 7 千円

視聴覚資料 21 点 7 千円

計 331 冊・点 613 千円

③出版物費（図書館分） 28,531 千円

④平成 26 年度末所蔵総数

和 書 183,276 冊 691,569 千円（25 年度末 181,040 冊 683,182 千円）

洋 書 71,745 冊 583,681 千円（25 年度末 70,986 冊 576,577 千円）

視聴覚資料 17,152 点 79,713 千円（25 年度末 17,107 点 79,299 千円）

計 272,173 冊・点 1,354,963 千円（25 年度末 269,133 冊・点 1,339,057 千円）

Ⅲ. 機関リポジトリ導入準備を行った。

Ⅱ-(7) キャリア支援

I. 就職筆記試験対策講座を実施。（再掲）

II. 学内企業合同セミナー等各種就職行事の開催（実施時期を見直して継続）。

III. SPI 模擬テスト（3 年次）を実施。

IV. インターンシップの実施 20 社に 34 名を派遣。

V. 秘書検定 2 級・準 1 級講座を実施。（再掲）

VI. 東京新卒応援ハローワークの相談員が毎週 1 回本学にて就職相談を実施。（相談者数 40 名）
（一貫したキャリア形成・就職支援のための全学的な体制 補助金 1,068 千円）

Ⅱ-(8) 入学者確保

I. 新聞・雑誌・交通機関等での広報の実施。リスティング広告の実施。（執行額 56,798 千円）

II. オープンキャンパス・高校訪問・相談会・高校への出張講義の実施。高校訪問では、本学への出願状況等のデータ分析に基づき訪問校を決定。原則、全教職員が 5 月から 7 月の期間に訪問。

III. 大学紹介動画を作成し、各イベントの際に上映するとともに本学ホームページに掲出した。

IV. キャリアアカデミー進学ナビの実施。

V. 高校教員対象大学説明会を 6 月 10 日に実施。参加 44 校・44 人

VI. 一般入試前期合格者父母向け説明会を 2 月 14 日と 2 月 21 日の 2 回実施。参加者 70 組 104 名。

VII. 入学前教育の実施。提出された長文読解の課題をゼミ I 担当者が添削し、返却。

VIII. 特別選抜入試制度

平成 26 年度入試より、英語・国語入試（前期）、ベスト 2 教科入試（前期）の各入試において、得点率 80%以上の成績上位 5 位以内の合格者に対し、1 年次の授業料（6 8 万円）を免除する制度を開始したが、平成 27 年度入試からは、免除対象に、センター入試 I 期 2 教科型および 3 教科型各々の合格者のうち、得点率 80%以上の成績上位 5 位以内の合格者を加え、制度の対象者は 20 名となった。

IX. 提携校（3 校）の入学金を現行 12 万円から 11 万円に減額した。

協力校（9 校）の入学金を現行 22 万円から 11 万円に減額した。

全国商業高等学校連合推薦（定員：商学部 10 名 経営学部 10 名 計 20 名）の入学金を現行 22

万円から 11 万円に減額した。

(実践的な語学力の習得や国際理解の推進 補助金額 1,165 千円)

X. 平成 27 年度入試にて、障がいのある学生 2 名を受入、入学後の学生生活の検討を開始した。

II-(9) 地域社会との連携

I. 杉並区 6 大学連携協議会（女子美術大学、東京女子大学、東京立正短期大学、明治大学、立教女学院短期大学、本学）の情報誌を発行。

首都圏西部大学単位互換協定により他大学生受け入れ 5 名 派遣 1 名。

II. 公開講座「杉並から考える「復興」」 9 月 20 日～10 月 11 日

担当 鈴木隆弘准教授 申し込み 20 名(延べ 34 名)

III. 授業科目の一部公開として、総合科目 B 秋学期テーマ「危機の時代と哲学の未来」(担当：齋藤元紀教授)に受講者数延べ 1,438 名の地域住民を受け入れ。(申込者 153 名)

IV. (社)新日本スーパーマーケット協会の第 8 回寄付講座として、春学期「経営学特別講義」(担当：藤井理事長(教授))を開催、受講者延べ 514 名の地域住民を受け入れ。(申込者 83 名)

V. 杉並区図書館ネットワーク加盟校として登録した杉並区民に対する図書資料の閲覧・貸出。

II-(10) 学生支援組織との連携

I. 父母の会 父母懇談会 6 会場に本学教職員を派遣。

II-(11) 情報公開

I. 広報誌「クォーターリー高千穂」を年 5 回発行(継続)。(執行額 4,107 千円)

II. 文部科学省の事業である「大学ポートレート」に参画し、本学の情報を公開した。

III. ホームページにて公開する財務情報は、「貸借対照表」「決算書注記」「資金・消費収支計算書」「財産目録」「キャッシュフロー計算書」「事業報告書」「監査法人及び監事の監査報告書」であった(継続)。

II-(12) 管理運営

I. キャンパスの施設・設備の整備執行額は以下のとおりである。

1) 大学施設・設備関係

① 10 号館変電設備改修工事 (執行額 11,583 千円)

2) 主な補修事業

① 4 号館外壁補修工事 (執行額 37,800 千円)

② 登戸グラント防球ネット等補修工事 (執行額 1,420 千円)

II. 職員健康診断は実施医療機関 2 院を継続した。(執行額 4,192 千円)

III. 学内樹木の剪定・薬品散布。(執行額 401 千円)

(杉並区保護樹木補助金 117 千円)

IV. セントラルスクエアが引き続き優良防火対象の認定を受けた。

V. 学園の将来に備え主たる財政処置として、計画的特定資産の充実化。

(執行額 4 億 2 千 1 百 50 万円)

① 大学施設拡充引当特定資産 (2 号基本金) 150,000 千円 (継続)

② 高千穂育英基金 (3 号基本金) 21,500 千円 (継続)

③ 減価償却引当特定資産 (任意積立金) 250,000 千円 (継続)

II- (13) 幼稚園関係

- I. 恒例のフェスティバルを6月15日（日）に実施。
- II. 園庭遊具の更新 （執行額2,714円 東京都私立幼稚園等環境整備費補助金666千円）
- III. 障害児の受け入れ 2名 （執行額2,475千円）
（東京都私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金1,568千円 私立幼稚園等心身障害児教育
対策費補助金172千円）
- IV. 預かり保育の継続実施。 （執行額3,592千円）
（東京都私立幼稚園等預かり保育推進補助金560千円）
- V. 春・秋の遠足実施（神代植物園、野川公園、青山こどもの城、砧緑地）。
（実施経費468千円）
（杉並区私立幼稚園等園外保育補助金336千円）
- VI. 園児内科検診・歯科検診の実施。 （実施経費140千円）
（杉並区私立幼稚園等園児健康管理補助金 100千円）